

環境設備等はいかなる人々に導入されているか

松山大学 小松 洋

1 目的

環境設備等の導入者の属性を量的調査の分析によって明らかにすることが目的である。持続可能な社会の実現には、人々が環境配慮行動を実施できる社会制度の構築が不可欠である。近年では、太陽光発電やエコカーといった環境設備・機器（以下、環境設備等）の利用促進が進められている。これらの技術面の研究は多いが、導入者の属性等に関する量的調査は少ない。牛尾ら(2012)は、大阪市・広島市などで「環境設備」、「日常機器」、「節電」などの導入要因の分析を行い、年齢および性別の効果をみいだしている（環境設備は年齢の影響のみ）。しかし、「環境設備」は5項目の総合得点で検証され、個別の環境設備の分析はない。環境設備等の導入意志はあっても、太陽光発電のように、賃貸の集合住宅居住といった理由で導入が難しい場合がある。一方、エコカーのように居住形態と関係が少ないものもある。これらの環境設備等の導入を促進するための基礎データとして、どのような人々が環境設備等を導入しているか、全国を対象とした量的調査データで検討する。

2 方法

中央調査社のインターネットモニターから、都道府県・性別・年代を割り付けた対象者 2500 人から回答をえた（調査名称は「環境問題に関するアンケート」、調査期間は 2015 年 12 月 1 日～12 月 7 日）。「環境配慮住宅の購入[住宅]」「太陽光発電設置[発電]」「断熱仕様住宅へのリフォーム[リフォーム]」「LED 照明設置[LED]」「エコカー購入[エコカー]」の 5 項目につき、「したことがある[導入]」「現在検討している[検討中]」「機会があれば検討したい[検討希望]」「検討予定はない[予定なし]」から 1 つ選択してもらった。

3 結果

カイ二乗検定の残差分析から以下のことが読み取れる。男性の方が[住宅],[LED],[エコカー]の導入に積極的な傾向がみられた。[発電]を除く 4 項目では、60 歳以上の層[高齢層]で[導入]している傾向がみられる。一方、39 歳までの層[若年層]では[LED]を除き[検討中]の傾向が、また、40～59 歳の層[中年層]では[リフォーム],[LED],[エコカー]で[検討希望]の傾向がみられた。居住形態を「持ち家一戸建て[戸建て]」、「持ち家集合住宅[マンション]」、「[その他]」として環境設備等との関連を調べた。いずれの環境設備等でも[戸建て]居住者で[導入]の傾向がみられる。[マンション]居住者では、[住宅],[発電],[リフォーム]で[予定なし]の傾向がみられる。[その他]の居住者では、[住宅]で[検討中]の傾向がみられた。分散分析により世帯年収を比較したところ[住宅],[LED],[エコカー]で[導入]者の年収が他より高かった。

4 結論

総じて男性、高齢層、一戸建て居住者で導入の傾向にあったものの、属性項目との関連の仕方は、環境設備等の種類によって異なることが明らかとなった。[若年層]で [検討中]の傾向がみられたが、[導入]に至る条件は何かなど、今後は要因間の関連も含めた分析が必要となる。また、導入者の満足度や実際の省エネルギーの程度なども検討し、社会にとっていかなる環境設備等が効果的か吟味する必要もあろう。

文献

牛尾浩史・栗栖聖・平松あい・花木啓祐,2012,「東日本大震災以降の環境配慮型購買行動と実施理由による市民の類型化」『土木学会論文集 G (環境)』68(7):III_715-III_726.

※本報告の調査データは、中央大学教授 篠木幹子氏より提供していただいたものである。